

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

大阪都構想制度案 特別区設置協定書 の大枠が決まる!

住民投票は本年11月に実施予定。

「副首都大阪」にふさわしい 新たな大都市制度が実現します!!



維新と公明の賛成多数で制度案の大枠が決定(12/26の法定協議会)

制度設計の基本方針

- 大阪府に広域機能を一元化し、副首都・大阪の「都市機能の向上」を強力に進め、大阪の成長を実現
- 特別区の設置により基礎自治機能を充実し、成長の果実を元にした豊かな住民生活を実現
- 制度設計にあたっては、住民の不安解消のため、特別区の財政基盤の安定化・均衡、住民サービスの継続、地域コミュニティの維持等に配慮

特別区と大阪府の役割分担と効果

【特別区】

福祉・教育など住民に身近な行政サービスは、特別区が担う。

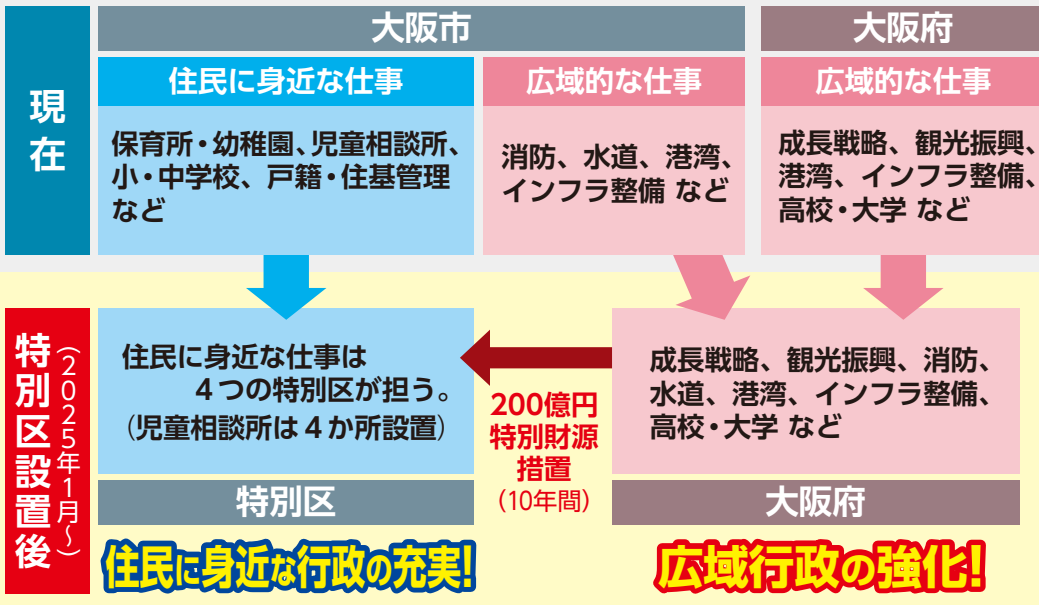
⇒住民に身近な公選区長・区議会による基礎自治機能の充実

【大阪府】

大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務などは、大阪府が担う。

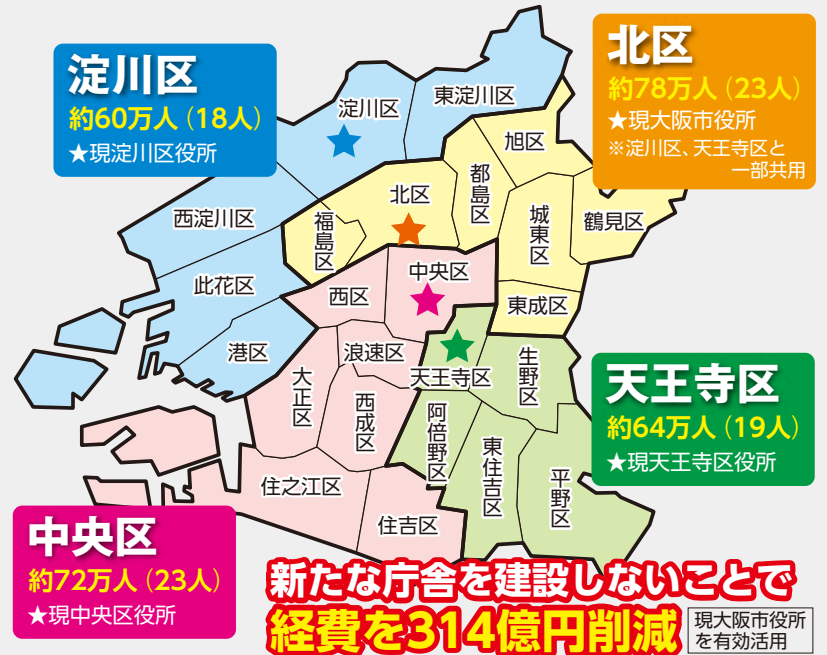
⇒広域機能の一元化・二重行政の解消による都市機能の強化

大阪都構想のイメージ



区割り図と庁舎位置

★は特別区本庁舎の位置
数字は人口と議員数



今後のスケジュール(一部想定)

2020年1月	特別区設置協定書案作成を開始(国との事前協議を開始)
4月	住民向けの出前協議会を開催
5~6月	協定書案のとりまとめ
9月上旬	大阪府・市両議会で協定書を議決
11月上旬	住民投票を実施(可決されると2025年1月から大阪府が特別区に移行)

各区分センターで出前協議会を開催
5日14時~淀川区 15日19時~阿倍野区
11日14時~中央区 18日10時~北区

経済効果額は10年で1兆円超と試算!

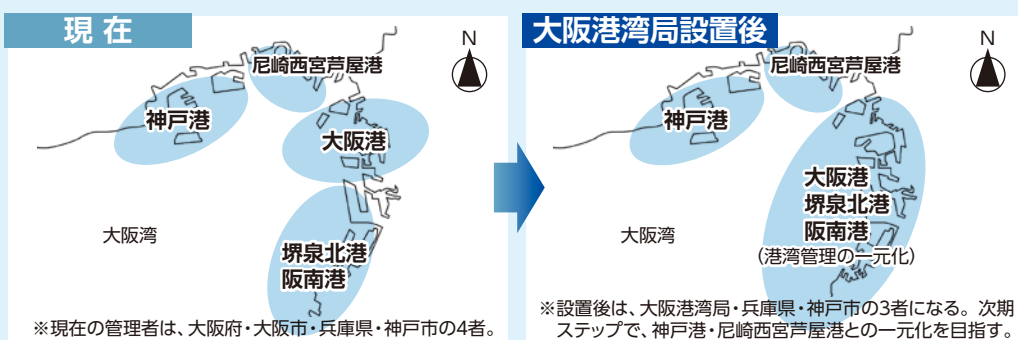
行政の効率化による歳出削減効果	大阪府の産業などへの経済波及効果
1兆1,409億円	1兆1,511億円

府と市の港湾管理一元化議案可決 大阪港湾局を設置

府議会9月定例会最終日の12月20日、府、大阪市の港湾の管理部門を統合した新組織「大阪港湾局」を設置する議案が可決され、大阪の港湾一元化が実現することになりました。

大阪港湾局は、府が管理する堺泉北港、阪南港などと、大阪市が管理する大阪港の業務を一元化し、本年10月から業務を開始する予定です。

事業者の申請窓口の一本化や、荷主への港湾利用の売り込み、防災対策などを一体で行います。運営を効率化し国際競争力を強化するとともに、利用者ニーズにあった使いやすい港への改革を行います。



成長を続ける安全・安心な大阪の実現に向けて 令和2年度予算の知事要望を行いました

- 要望項目**
- 大阪のスマートシティ戦略の推進
 - 子どもを守るSNSを活用した相談機能の強化
 - 特殊詐欺被害防止緊急対策事業の延長及び拡充
 - スクールカウンセラー等の最適配置
 - 府域の水害対策の推進 など



維新府議団の吉村知事への要望(12/4 府庁本館特別会議室)

府議会は地方議会議員の特権的な年金加入に断固反対します! 全国初の反対表明 (都道府県議会で)

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決!(令和元年9月定例会) ※意見書全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPでご覧ください。